

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 株式会社キョーリン 上場取引所 東証一部
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 郁夫 TEL (03) 3293-3420
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 洋 配当支払開始予定日 平成19年12月3日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	39,363	12.2	2,788	43.7	3,118	51.3	953	14.4
18年9月中間期	35,093	—	1,940	—	2,061	—	833	—
19年3月期	77,093	—	8,413	—	8,655	—	4,842	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	12	74	—	—
18年9月中間期	11	21	—	—
19年3月期	64	97	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 218百万円 18年9月中間期 192百万円 19年3月期 340百万円

(注) 18年9月中間期の対前年中間期増減率は、17年12月中間期の中間連結損益計算書を作成していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	121,776	97,427	97,427	80.0	1,301	82		
18年9月中間期	117,915	94,993	94,993	80.0	1,268	91		
19年3月期	124,039	98,178	98,178	79.2	1,311	17		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 97,427百万円 18年9月中間期 94,356百万円 19年3月期 98,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,732	△2,441	△843	14,325
18年9月中間期	875	△2,394	△1,686	10,365
19年3月期	5,005	△3,140	△2,627	12,842

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	10	00	20	00	30	00
20年3月期	15	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	15	00	30	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	83,400	8.2	7,900	△6.1	8,500	△1.8	3,700	△23.6	49	44

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 74,947,628株 18年9月中間期 74,399,485株 19年3月期 74,947,628株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 108,003株 18年9月中間期 39,007株 19年3月期 69,369株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,631	19.8	2,614	12.8	2,373	11.1	2,329	12.4
18年9月中間期	3,031	—	2,317	—	2,137	—	2,072	—
19年3月期	4,310	—	2,558	—	2,080	—	2,900	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	31	12
18年9月中間期	27	86
19年3月期	38	91

(注) 18年9月中間期の対前年中間期増減率は、17年12月中間期の中間財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	82,828		82,432		99.5	1,101	39	
18年9月中間期	81,142		80,878		99.7	1,087	59	
19年3月期	82,325		81,665		99.2	1,090	57	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 82,432百万円 18年9月中間期 80,878百万円 19年3月期 81,665百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,000	39.2	3,700	44.6	3,200	53.8	3,200	10.3	42	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、平成19年5月14日に発表いたしました予想数値を修正しております。上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

株式会社キョーリン（以下「当社」という）グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界の当中間期の状況は継続的に実施される医療費・薬剤費の抑制策等により、市場環境は一層厳しさを増し、また医療制度改革が活発に議論され、高齢者医療、薬価制度などは先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは平成19年度の経営方針に「目標達成への成長軌道の確保」を掲げ、重点項目を①グループシナジー追求による成長促進、②ブランド経営の推進・定着として、積極的な企業活動に取り組みました。

この結果、当中間期の業績（連結ベース）は

売上高	393億63百万円	（前年同期比	12.2%増）	
営業利益	27億88百万円	（前年同期比	43.7%増）	
経常利益	31億18百万円	（前年同期比	51.3%増）	
当中間期純利益	9億53百万円	（前年同期比	14.4%増）	となりました。

販売の状況につきましては、以下のとおりであります。

①医薬品事業

国内における新医薬品では、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を重点的に推進し、最大限の販売力発揮に努めた結果、302億89百万円（前年同期比14.4%増）の売上を計上いたしました。主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペントサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」が順調に推移しました。また、重点領域である泌尿器科での処方为主となる待望の新薬、過活動膀胱治療剤「一般名：イミダフェナシン、製品名：ウリトス錠0.1mg（杏林製薬株式会社）」を平成19年6月より共同販売先である小野薬品工業株式会社（製品名：ステープラ錠0.1mg）と共に新発売いたしました。更にロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス細粒4mg」が平成19年7月に承認され、同10月に新発売いたしました。一方、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年を下回る実績となりました。

その他、医薬品事業におきましては、杏林製薬㈱がドイツ フレゼニウスカービAGグループと平成19年6月に代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー及びサリンヘス」に係わる全てのビジネスを譲渡し、当中間期に譲渡金を受け取りました。

ジェネリック医薬品（後発医薬品）では、キョーリンリメディオ株式会社（旧：東洋ファルマー株式会社）を主体とするジェネリック医薬品の売上は、昨年度、キョーリン基準による高品質の追求及び採算面から一部製品を販売中止した影響から25億39百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

海外新医薬品では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」の現地売上が前年に引き続き順調に推移したことから、原末輸出及びロイヤリティ収入が増加しました。また、ノバルティス社に導出した免疫調整剤「KR P-203」に関する一時金収入等があり、売上は23億99百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

②ヘルスケア事業

一般用医薬品では、杏林製薬㈱及びキョーリンリメディオ㈱の一般用医薬品等の売上が前年を下回ったものの、製剤技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム株式会社の売上増加が貢献し、35億45百万円（前年同期比7.5%増）となりました。今後とも、ハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネス・医薬品事業に次ぐ事業として、体制の構築を進め早期の収益拡大に努めてまいります。

③販売促進・広告の企画制作

販売促進・広告の企画制作事業では、売上高4億77百万円（前年同期比4.5%減）の実績となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を集中的に投入いたしております。当中間期におきましては、キョーリンスコットランド研究所では呼吸器領域において共同研究を実施し、米国Actix社では重点研究領域を中心にリード探索研究を行い、杏林製薬創薬研究所とともに日・米・欧3極での創薬ネットワークを構築し、魅力ある製品の効率的な開発を推進いたしました。

国内開発の進展状況としましては、過活動膀胱治療剤「イミダフェナシン（共同開発並びに共同販売先：小野薬品工業㈱）」が平成19年4月に承認され、同6月に新発売いたしました。更にロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「モンテルカスト細粒4mg（共同開発先：万有製薬株式会社）」が平成19年7月に承認され、同10月に新発売いたしました。糖尿病合併症治療剤「AS-3201（共同開発先：大日本住友製薬株式会社）」におきましては、平成19年9月にPh IIb臨床試験を開始いたしました。海外での開発の進展状況としましては、糖尿病治療薬「KRP-104」のPh IIa臨床試験を平成19年9月より開始し、脂質代謝改善剤「KRP-105」のPh I臨床試験を同10月より開始いたしました。この結果、当中間期の研究開発費は56億76百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

導出品及び導出展開の状況につきましては、日本国内では「アルファガン（導出先：千寿製薬株式会社）」の緑内障におけるPh III臨床試験が平成19年7月より開始されました。また海外では免疫調整剤「KRP-203（導出先：ノバルティス社）」のPh I臨床試験が平成19年7月より開始されました。

生産面では、大量または技術的に高度な製品を効率よく生産するために新設した能代新製剤工場（秋田県、平成18年4月稼働）の安定稼働を図ると共に、杏林製薬㈱の自社製造品のうち、より安価に製造出来る製品をキョーリンリメディオ㈱へ製造移管し、能代工場、岡谷工場（長野県）、井波工場（富山県）の3工場において効率的かつ安定的な生産体制の構築に努めております。

利益面では、原価率の低い自社製品の上市及びビジネス譲渡に関する一時金収入等により売上が前年同期比42億69百万円増加し、売上原価率も37.3%と4.1ポイント低下したため、売上総利益は前年同期比40億81百万円増となりました。一方、販売費及び一般管理費では研究開発費が前年に対し16億93百万円増加し、研究開発費を除く販管費は新製品の発売対応による販売費等の増加及びドクタープログラム㈱の売上拡大に伴う販管費増加等により15億40百万円の増加となりました。その結果、営業利益は前年同期比8億47百万円増の27億88百万円となりました。特別損失は4億49百万円を計上しました。またキョーリンリメディオ㈱におきまして繰延税金資産を取り崩した結果、当中間期の純利益は前年同期比1億20百万円増の9億53百万円となりました。

なお、当社グループと株式会社日清製粉グループは平成19年9月26日、杏林製薬㈱と㈱日清製粉グループ本社及び日清ファルマ株式会社の合弁会社である日清キョーリン製薬株式会社による合弁事業を解消し、平成20年10月1日付けで杏林製薬㈱が日清キョーリン製薬㈱を吸収合併することを発表いたしました。日清キョーリン製薬㈱は平成8年4月に杏林製薬㈱と日清製粉㈱による合弁会社として設立し、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」を中心に順調に事業を拡大しましたが、医療費・薬剤費の抑制策が継続的に実施され競争が更に激化する医療業界で勝ち残るためには、製薬事業の専門企業である杏林製薬㈱と日清キョーリン製薬㈱の事業を一体化することで医療用医薬品の研究開発力及び販売力の強化を図ることが中長期的な視点から企業価値向上に繋がるものと判断いたしました。当社グループは今後とも経営資源の効率的な配分や運用を行いグループ全体の総合力の発揮を目指します。

（通期の見通し）

売上面におきましては、国内新医薬品では継続的に実施される医療費・薬剤費の抑制策や医療制度改革の進展により一層厳しく先行き不透明な市場環境が予想されますが、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」及び今年度に新発売いたしました過活動膀胱治療剤「ウリトス錠0.1mg」、更にロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス細粒4mg」の売上拡大に注力いたします。また、ロイコトリエン受容体拮抗剤「キプレス錠10」のアレルギー性鼻炎（効能・効果追加）の承認が予想されることから、売上増加を見込みます。海外新医薬品では広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先：米国アラガン社）」の続伸が期待できるものの、導出品に関する一時金収入減が予想されることから、売上は前年と比べて減少する見込みです。

ジェネリック医薬品では主要製品の内、受託製品の需要減少から売上は前年同期比マイナスを見込みます。ヘルスケア事業では、ドクタープログラム㈱の事業拡大が予想され、売上増となる見込みです。

販売促進・広告の企画制作事業では、売上は前年同期比マイナスとなる見込みです。

利益面では新製品の市場導入のための販売費の増加及び研究開発費の増加が見込まれ、営業利益、経常利益、当期純利益は減益を見込んでおります。

通期の業績（連結ベース予想）は

売上高	834億円	（前年同期比	8.2%増）
	（海外売上における為替レートは1US\$114円、1ユーロ156円を想定し、計画いたしております）		
営業利益	79億円	（前年同期比	6.1%減）
経常利益	85億円	（前年同期比	1.8%減）
当期純利益	37億円	（前年同期比	23.6%減）

を見込みます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、棚卸資産の増加、受取手形及び売掛金の減少により流動資産が11億82百万円減少し、投資有価証券の増加、無形固定資産の減少等により固定資産が10億80百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して22億63百万円減少し、1,217億76百万円となりました。

負債は、未払法人税等の16億30百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して15億12百万円減少し、243億49百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の5億43百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して7億50百万円減少し、974億27百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.0%となり、前連結会計年度末より0.8%増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億32百万円の収入であり、この主な内訳は、税金等調整前中間純利益26億75百万円、減価償却費22億14百万円、売上債権の減少45億68百万円による増加、棚卸資産の増加25億51百万円、法人税等の支払24億75百万円による減少です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億41百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出11億77百万円、投資有価証券の取得による支出47億60百万円、投資有価証券の売却・償還による収入34億98百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億43百万円の支出で、これは主に借入金による収入9億00百万円、配当金の支払14億92百万円によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して14億83百万円増加し、143億25百万円となりました。

なお、通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次のとおりであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に工場設備投資をはじめとした固定資産取得による支出25億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、平成19年6月7日にお支払いした1株当たり20円の期末配当金に加え、1株当たり15円の間配当を実施するため、合計約26億円の配当金支払額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	—	79.2	80.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	90.4	100.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	33.7	25.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	149.2	257.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象となるため、平成18年3月期末連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う資金需要や財務状況の見通しも総合的に勘案し、連結配当性向50%を目処に成果の配分を行ってまいります。内部留保金につきましては、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、製品導入・新規事業の獲得、設備投資などの原資として、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、グループ企業価値の向上に努めてまいります。

当中間期の配当金につきましては、平成19年9月30日現在の株主の皆様に対して、1株につき15円00銭をお支払いさせていただきます。平成20年3月期の配当につきましては、1株につき年間30円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

①当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制及び海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われた場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬㈱では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

③他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下にあり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

④薬価改定の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定が、通常2年に1度実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

⑥製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社グループの営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品回収等

異物の混入等により当社グループ製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

⑧知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(PL法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

⑩為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えます。平成20年3月中間期の海外売上高比率は6.4%でした。

⑪他社との提携解消

杏林製薬㈱は、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成18年3月10日に杏林製薬㈱との株式交換により、当社がキョーリングループの持株会社となりました。また、平成18年10月1日に、当社を承継会社として、当社の完全子会社である杏林製薬㈱を分割会社とした会社分割（吸収分割）を行い、杏林製薬㈱の子会社であるキョーリンリメディオ㈱（旧：東洋ファルマー㈱）、ドクタープログラム㈱、㈱ビストナー及び㈱杏文堂（以下、「子会社等」という）の支配及び管理にかかる営業を承継いたしました。

ジェネリック医薬品（後発医薬品）事業、ヘルスケア事業等の業態別子会社の事業再編を実施し、当社がキョーリンリメディオ㈱、ドクタープログラム㈱等を子会社として直接管理することで、持株会社である当社の下、目指す企業像「グローバルな創薬ビジネスをコアとし信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築いたしました。

当社は、グループの中核事業である創薬ビジネス及び医薬品事業を担う杏林製薬㈱の他、会社分割により承継した子会社等のグループ統括会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことで、グループ全体の総合力を発揮し、連結業績の向上に努めてまいります。

主な事業内容は次のとおりであります。

（医薬品事業）

完全子会社である杏林製薬㈱及び関連会社である日清キョーリン製薬㈱が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品㈱より仕入を行っております。

キョーリンリメディオ㈱は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される杏林製薬㈱製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

（その他の事業）

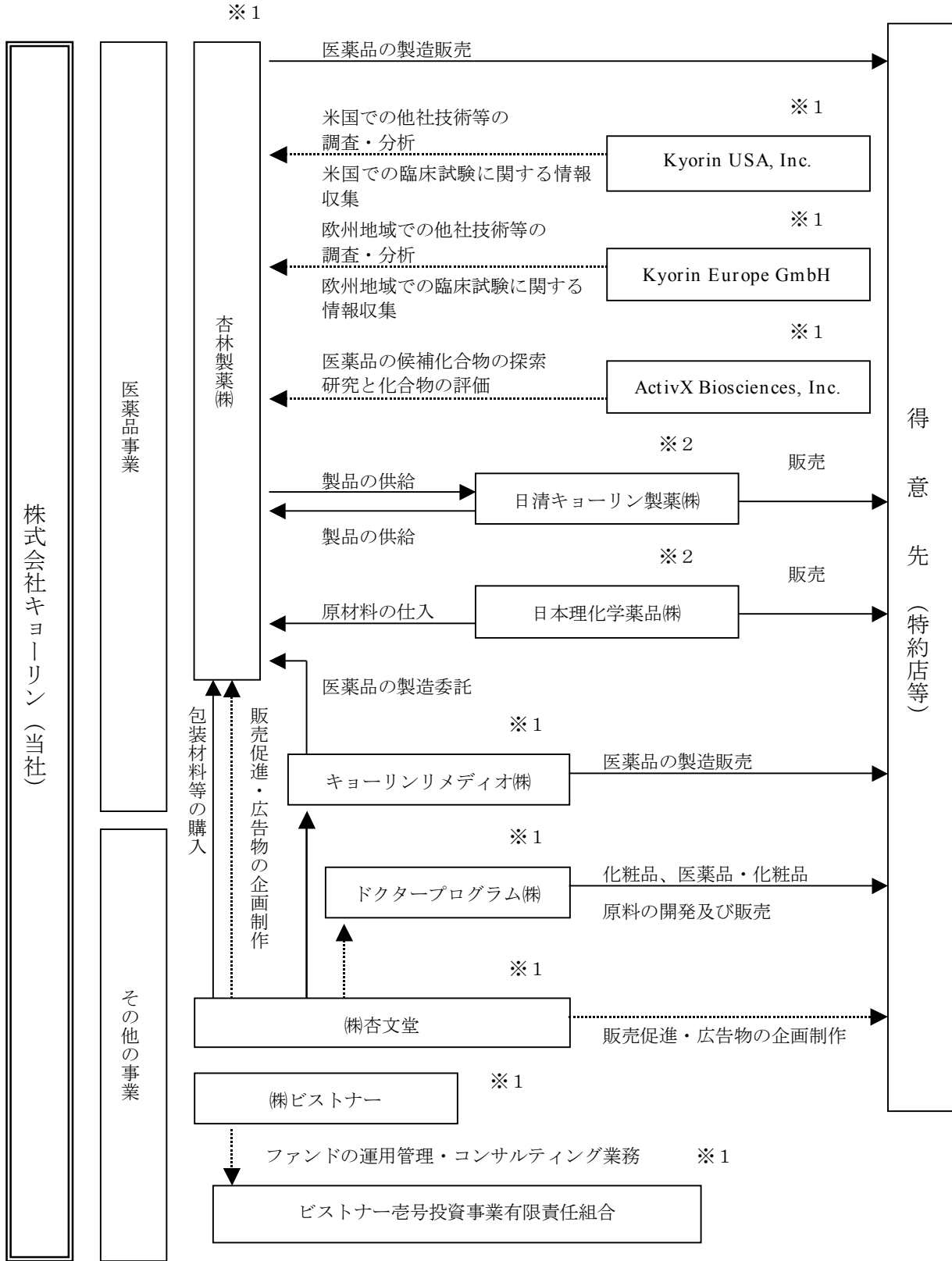
ドクタープログラム㈱は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

㈱杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を杏林製薬㈱等に販売しております。

㈱ビストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



—————▶ その他
 —————▶ 商品・製品、原材料の流れ
 (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・生産・販売などに取り組んでおります。信頼される商品・サービスの提供を通して、人々の健康の維持増進に貢献すること、その貢献度が高いほど当社の企業価値が向上し、ひいては会社の発展につながるものと考えております。キョーリングroupは、今後も独創的な発想力をもって個性的で存在意義のある健康貢献企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは資本の効率化と利益重視の経営を図り株主価値の向上を目指しております。その具現化に向けて、中期経営計画「キョーリン M I C ー' 0 9 計画（平成17年度～平成21年度）」ではROEを経営指標に決めました。その最終年度である平成21年度の数値目標は、以下の通りに設定しております。

ROE：7 %

後期開発品：年1品目の創製

なお、前期末におけるROEは5. 0 %、後期開発品の創製では平成17年～平成18年度におきまして1品目を達成しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

キョーリングroupは新たな企業像として「グローバルな創薬ビジネスをコアとして、信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を掲げ、その具現化に向けて、平成17年度より中期経営計画「キョーリン M I C ー' 0 9 計画」をスタートいたしました。

マーケティング (Marketing)、革新 (Innovation)、挑戦 (Challenge) をキーワードとする中期経営計画「キョーリン M I C ー' 0 9 計画」は、「進化と創造II」を基本方針として、現行の創薬ビジネスモデルを更に「進化」させるとともに、その創薬ビジネスを支える新たな事業を「創造」してまいります。

具体的には以下の3つの基本戦略に取り組んでおります。

- ・ グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立
- ・ 創薬投資を支える医薬事業の競争力強化
- ・ 医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界は、少子高齢化社会の進展に伴う医療費・薬剤費の抑制策が継続的に実施されると共に、研究開発費の高騰、市場競争の激化が進むなど経営環境はこれまで以上に厳しさを増しております。

このような状況下、中期経営計画「キョーリン M I C ー' 0 9 計画」では、創薬により一層重点化し、画期的なあるいは有用性の高い新薬を創製することで新医薬品事業での使命を果たし、かつ早期にビジネス展開し収益を上げていくことで、生き残りの活路を見出していきます。更にハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネスを支える確固たる基盤を構築することが不可欠との考えに基づき、既存の新医薬品事業の競争力強化とともに、新医薬品事業に次ぐ新規事業の構築に取り組んでおります。

① グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立

当社グループは、日・米・欧の3極において新たな創薬基盤の構築に取り組んでまいりました（日本：杏林製薬創薬研究所、米国：A c t i v X社、欧州：キョーリンスコットランド研究所）。「キョーリン M I C ー' 0 9 計画」ではこの3極における創薬基盤をベースに、相互に相乗的な効果を生み出すグローバルな創薬システムを確立し、P O C (Proof of concept: ヒトでの有効性と安全性の確認、P h I I a まで) が終了した後期開発品の年1品目創製を目指しております。平成17年度にはA c t i v X社内に臨床開発部門を設置し、杏林製薬㈱による海外での臨床試験もスタートさせました。

②創薬投資を支える医薬事業の競争力強化

医薬事業の競争力強化としては、杏林製薬㈱の国内営業基盤を強化すべく長期に亘って支えていただけるようなユーザーとの関係強化に努めるとともに、既存の主力製品におけるライフサイクルマネジメントを強化し、成長曲線の延長を図っております。また新医薬品については平成19年6月に新発売いたしました過活動膀胱治療薬「ウリトス」及び同10月に新発売しましたロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス細粒4mg」のシェア拡大に向けた対応を強力に推し進めていきます。更に杏林製薬㈱は呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科に重点化するFC戦略に取り組んでおりますが、その一環として重点3領域における製品ラインナップの強化を目指した製品導入など、アライアンス戦略を継続的に推進します。平成18年度には第一化学薬品株式会社とインフルエンザウイルスキット「ラピッドテストFLUスティック」に関する販売基本契約を締結し、呼吸器内科を中心とする重点領域の製品ラインナップの強化を図る一方、平成19年6月にはFC3科以外の診療科がプロモーションの中心となる代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー及びサリンヘス」につきまして、ドイツ フレゼニウスカービーAGグループとビジネス譲渡契約を締結し、関連するビジネスのすべてを譲渡し、営業資源をよりFC3領域に集中することにいたしました。

また国内医薬品事業におきましては、平成20年10月1日付けで吸収合併する日清キョーリン製薬㈱の経営資源を有効かつ効率的に活用し国内医療用医薬品事業の強化を図ります。

③医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

創薬ビジネスというハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンの事業モデルを補完し、かつ企業の安定成長を図るために当社の企業理念に即した特色ある健康関連事業の育成を図ります。具体的には、信頼感のあるジェネリック医薬品事業、ドクターの推奨を得るヘルスケア事業の拡充を推進すると共に、医療との連携によるウェルネス事業の獲得と基盤構築に努めます。

平成17年5月に子会社化いたしましたキョーリンリメディオ㈱は、ジェネリック医薬品の製造販売を主な事業としており、国内の医療用医薬品市場におけるジェネリック医薬品の成長余地は大きく、今後は社会的にも更に重要性が増すものと考えております。このような現状を踏まえ、当社はグループ内におけるジェネリック医薬品事業の強化の一環として、平成18年12月20日をもって、当社の子会社であるキョーリンリメディオ㈱を完全子会社とする株式交換を行いました。併せて、キョーリンリメディオ㈱は、平成19年2月より商号を東洋ファルマー㈱より「キョーリンリメディオ株式会社」に変更いたしました。今後は、キョーリンのグループ企業としての認知を高め、ジェネリック医薬品事業の強化と一層のグループ一体感醸成を図り、グループの企業価値の向上に努めます。

平成17年6月に100%子会社化し連結対象子会社としたドクタープログラム㈱は製薬技術を応用した化粧品の開発及び販売を行い順調に売上を拡大しており、今後ともキョーリングループのヘルスケア事業の核として成長を目指します。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み業績の向上を図る一方、キョーリングループ全体の包材購買の集約など経費低減に向けた業務を進めます。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行及び投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、ファンドの効率的な運用を通じて成果の具現化を図ります。

米国及び欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築と運用に努めます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	11,280		7,228		12,749		
2. 受取手形及び売掛金		25,715		26,947		31,514		
3. 有価証券		111		8,067		1,111		
4. 棚卸資産		15,794		17,165		14,614		
5. 繰延税金資産		1,978		2,069		1,993		
6. その他		2,560		2,300		2,961		
貸倒引当金		△61		△101		△83		
流動資産合計		57,380	48.7	63,678	52.3	64,860	52.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	12,912		12,322		11,721		
(2) その他	※2	8,185	21,097	6,909	19,232	7,915	19,637	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		1,806		1,306		1,614		
(2) 商標権		1,619		788		1,204		
(3) その他		1,428	4,855	1,118	3,213	1,298	4,116	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		29,108		31,130		30,070		
(2) 繰延税金資産		3,832		2,943		3,775		
(3) その他		2,024		1,690		1,696		
貸倒引当金		△383	34,581	△111	35,653	△117	35,424	
固定資産合計		60,534	51.3	58,098	47.7	59,179	47.7	
資産合計		117,915	100.0	121,776	100.0	124,039	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※3	8,646		10,284		9,687		
2. 短期借入金	※2	715		980		687		
3. 未払法人税等		644		830		2,461		
4. 賞与引当金		2,136		2,187		2,134		
5. 返品調整引当金		49		54		64		
6. 固定資産解体引当金		335		—		335		
7. ポイント引当金		—		45		—		
8. その他		4,196		3,769		4,570		
流動負債合計		16,725	14.2	18,152	14.9	19,941	16.1	
II 固定負債								
1. 社債		240		180		210		
2. 長期借入金	※2	717		1,044		593		
3. 退職給付引当金		4,772		4,462		4,611		
4. 役員退職慰労引当金		261		287		285		
5. その他		205		222		220		
固定負債合計		6,196	5.2	6,196	5.1	5,920	4.7	
負債合計		22,921	19.4	24,349	20.0	25,861	20.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		700	0.6	700	0.6	700	0.6	
2. 資本剰余金		4,013	3.4	4,752	3.9	4,752	3.9	
3. 利益剰余金		88,299	74.9	91,020	74.7	91,564	73.8	
4. 自己株式		△50	△0.1	△159	△0.1	△94	△0.1	
株主資本合計		92,962	78.8	96,313	79.1	96,922	78.2	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		1,360	1.2	1,033	0.8	1,199	1.0	
2. 為替換算調整勘定		33	0.0	79	0.1	56	0.0	
評価・換算差額等合計		1,394	1.2	1,113	0.9	1,256	1.0	
III 少数株主持分								
少数株主持分		636	0.6	—	—	—	—	
純資産合計		94,993	80.6	97,427	80.0	98,178	79.2	
負債純資産合計		117,915	100.0	121,776	100.0	124,039	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,093	100.0		39,363	100.0		77,093	100.0
II 売上原価			14,513	41.4		14,701	37.3		30,620	39.7
売上総利益			20,580	58.6		24,661	62.7		46,473	60.3
III 販売費及び一般管理費	※1		18,639	53.1		21,873	55.6		38,059	49.4
営業利益			1,940	5.5		2,788	7.1		8,413	10.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		146			165			303		
2. 受取配当金		55			61			74		
3. 持分法による投資利益		192			218			340		
4. その他		86	481	1.4	80	525	1.3	184	902	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		18			19			33		
2. 製・商品除却損		55			136			199		
3. 原材料除却損		88			15			161		
4. 源泉税		179			0			179		
5. その他		19	361	1.0	23	195	0.5	85	660	0.9
経常利益			2,061	5.9		3,118	7.9		8,655	11.2
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		11			—			4		
2. 固定資産売却益	※2	137			0			394		
3. 国庫補助金等受入益		—			—			186		
4. 投資有価証券売却益		—	149	0.4	4	5	0.0	40	626	0.8
VII 特別損失										
1. 固定資産売却・除却損	※3	58			238			170		
2. 特別退職金		—			—			157		
3. 投資有価証券評価損		383			143			585		
4. 子会社社名変更費用		—			—			104		
5. 減損損失	※4	—			67			—		
6. その他		8	450	1.3	—	449	1.1	9	1,027	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益			1,760	5.0		2,675	6.8		8,255	10.7
法人税、住民税及び事業税		788			842			3,100		
法人税等調整額		144	932	2.6	878	1,721	4.4	324	3,425	4.4
少数株主損失			6	0.0		—	—		13	0.0
中間(当期)純利益			833	2.4		953	2.4		4,842	6.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	700	4,761	88,256	△50	93,667	1,181	42	1,223	616	95,507
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当 (注)		△743	△743		△1,487					△1,487
役員賞与 (注)			△47		△47					△47
中間純利益			833		833					833
自己株式の取得				△42	△42					△42
自己株式の処分		△4		42	38					38
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)						179	△9	170	19	190
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	△748	42	0	△704	179	△9	170	19	△514
平成18年9月30日 残高 (百万円)	700	4,013	88,299	△50	92,962	1,360	33	1,394	636	94,993

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	4,752	91,564	△94	96,922	1,199	56	1,256	98,178
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△1,497		△1,497				△1,497
中間純利益			953		953				953
自己株式の取得				△64	△64				△64
自己株式の処分									-
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)						△165	22	△142	△142
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	-	△543	△64	△608	△165	22	△142	△750
平成19年9月30日 残高 (百万円)	700	4,752	91,020	△159	96,313	1,033	79	1,113	97,427

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	700	4,761	88,256	△50	93,667	1,181	42	1,223	616	95,507
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)		△743	△743		△1,487					△1,487
剰余金の配当			△743		△743					△743
役員賞与 (注)			△47		△47					△47
当期純利益			4,842		4,842					4,842
自己株式の取得				△86	△86					△86
自己株式の処分		△4		42	38					38
株式交換		738		0	738				△629	109
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						18	13	32	12	45
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△9	3,307	△43	3,255	18	13	32	△616	2,670
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	4,752	91,564	△94	96,922	1,199	56	1,256	-	98,178

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,760	2,675	8,255
減価償却費		2,304	2,214	4,544
減損損失		—	67	—
のれん償却額		112	125	232
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		△8	11	△253
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		△190	51	△195
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)		△160	△148	△322
役員退職慰労引当金の増加額・減少額 (△)		△227	2	△203
持分法による投資利益		△192	△218	△340
受取利息及び受取配当金		△201	△226	△377
支払利息		18	19	33
固定資産除売却損益		△79	238	△224
国庫補助金等受入益		—	—	△186
投資有価証券売却損益		8	△4	9
投資有価証券評価損		383	143	585
特別退職金		—	—	157
売上債権の増加額 (△)・減少額		1,035	4,568	△4,762
棚卸資産の増加額 (△)・減少額		△2,026	△2,551	△846
仕入債務の増加額・減少額 (△)		2,056	567	3,097
未払消費税等の増加額・減少額 (△)		171	△617	424
その他		△1,444	81	△1,716
小計		3,317	6,997	7,912
利息及び配当金の受取額		276	228	480
利息の支払額		△18	△18	△33
特別退職金の支払額		△116	—	△273
法人税等の支払額		△2,584	△2,475	△3,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		875	4,732	5,005

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,044	△915	△1,923
定期預金の解約による収入		1,143	963	2,030
有形固定資産の取得による支出		△1,959	△1,177	△3,332
有形固定資産の売却による収入		229	12	492
国庫補助金等の受入による収入		—	—	1,500
無形固定資産の取得による支出		△226	△34	△312
投資有価証券の取得による支出		△3,694	△4,760	△6,789
投資有価証券の売却 (償還) による収入		3,205	3,498	5,075
その他		△46	△27	119
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,394	△2,441	△3,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額・減少額 (△)		△52	300	△52
長期借入金の返済による支出		△146	△156	△298
長期借入金による収入		—	600	—
社債の償還による支出		—	△30	—
自己株式の取得・売却による支出 (△) ・収入		△3	△64	△47
配当金の支払額		△1,484	△1,492	△2,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,686	△843	△2,627
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8	35	23
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)		△3,214	1,483	△737
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,580	12,842	13,580
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	10,365	14,325	12,842

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数……… 9社 会社名：杏林製薬㈱ ㈱杏文堂 ㈱ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. 東洋ファルマー㈱ ドクタープログラム㈱</p> <p>(2) 非連結子会社数……… 4社 会社名：「㈱日本メディカルアドバンス」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数……… 9社 会社名：杏林製薬㈱ ㈱杏文堂 ㈱ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ㈱ ドクタープログラム㈱</p> <p>(2) 非連結子会社数……… 4社 会社名：「㈱日本メディカルアドバンス」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数……… 9社 会社名：杏林製薬㈱ ㈱杏文堂 ㈱ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ㈱ ドクタープログラム㈱ 東洋ファルマー㈱は平成19年2月1日付でキョーリンリメディオ㈱へ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数……… 4社 会社名：「㈱日本メディカルアドバンス」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数… 2社 会社名：日清キョーリン製薬㈱ 日本理化学薬品㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社（㈱日本メディカルアドバンス等）及び関連会社4社（㈱プロテオス研究所等）は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数… 2社 会社名：日清キョーリン製薬㈱ 日本理化学薬品㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社（㈱日本メディカルアドバンス等）及び関連会社4社（㈱プロテオス研究所等）は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数… 2社 会社名：日清キョーリン製薬㈱ 日本理化学薬品㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社（㈱日本メディカルアドバンス等）及び関連会社4社（㈱プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱杏文堂の中間決算日は8月31日、㈱ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の中間決算日は6月30日であります。東洋ファルマー㈱とドクタープログラム㈱の中間決算日は、7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱杏文堂の中間決算日は8月31日、㈱ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の中間決算日は6月30日であります。キョーリンリメディオ㈱とドクタープログラム㈱の中間決算日は、7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱杏文堂の決算日は2月28日、㈱ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。キョーリンリメディオ㈱とドクタープログラム㈱の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 主に総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部（見本品） 主に総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 同 左</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同 左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、仕掛品 同 左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部（見本品） 同 左</p> <p>ハ 貯蔵品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同 左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 同 左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部（見本品） 同 左</p> <p>ハ 貯蔵品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の総額を引当てしております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当中間連結会計期間中の売上の販売製商品が当中間連結会計期間末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当中間連結会計期間末日の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 当中間連結会計期間末日以前に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同 左</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 同 左</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てしております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 翌連結会計年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	⑦ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を流動負債の「その他」へ計上しております。 在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	⑦ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 同 左	⑦ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を流動負債の「その他」へ計上しております。 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 94,356百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 98,178百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「ポイント引当金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「ポイント引当金」の金額は16百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(当社連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、平成19年9月26日開催の取締役会において、杏林製薬㈱が日清キョーリン製薬㈱を吸収合併することを決議し、同日、合併基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 当該吸収合併を行う主な理由</p> <p>日清キョーリン製薬㈱が単独で事業を進めるよりも、杏林製薬㈱と事業を一体化することで、医療用医薬品の研究開発力及び販売力の強化を通じて、企業価値の向上を目指すことが長期的視点から最善の選択と判断し、吸収合併することを決定いたしました。</p> <p>2. 当該吸収合併の相手会社の名称及び事業の内容</p> <p>①名称 日清キョーリン製薬㈱</p> <p>②事業の内容 医薬品の製造、販売及び受託研究</p> <p>3. 当該吸収合併の方法</p> <p>杏林製薬㈱を存続会社とする簡易合併による吸収合併方式で、日清キョーリン製薬㈱は解散いたします。</p> <p>4. 合併の期日 (効力発生日)</p> <p>平成20年10月1日 (予定)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,070百万円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,687百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,543百万円</p>
<p>※ 2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金 現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p>① 担保提供資産 建物及び構築物 1,483百万円 その他 544百万円 合計 2,028百万円</p> <p>② 担保資産に対応する債務 短期借入金 360百万円 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 871百万円 合計 1,231百万円</p>	<p>※ 2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金 現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p>① 担保提供資産 建物及び構築物 2,258百万円 その他 582百万円 合計 2,840百万円</p> <p>② 担保資産に対応する債務 短期借入金 183百万円 長期借入金 444百万円 合計 628百万円</p>	<p>※ 2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金 現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p>① 担保提供資産 建物及び構築物 1,445百万円 その他 594百万円 合計 2,040百万円</p> <p>② 担保資産に対応する債務 短期借入金 215百万円 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 530百万円 合計 745百万円</p>
<p>※ 3. _____</p>	<p>※ 3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 31百万円</p>	<p>※ 3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 13百万円</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 従業員の金融機関借入 8百万円</p> <p>② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務 1,473百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 22百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 従業員の金融機関借入 6百万円</p> <p>② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務 1,373百万円</p> <p>(2) _____</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 従業員の金融機関借入 7百万円</p> <p>② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務 1,462百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 24百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">3,748百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,470百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">3,982百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,415百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	給料及び諸手当	3,748百万円	賞与引当金繰入額	1,470百万円	退職給付費用	374百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	研究費	3,982百万円	広告宣伝費	1,415百万円	販売促進費	1,250百万円	その他	137百万円	建物及び構築物	57百万円	その他	1百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">3,603百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,521百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">5,676百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,001百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,837百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杏林製菓㈱ 岡谷工場 (長野県岡谷市)</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物、機 械装置等</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。遊休資産についてはそれぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>岡谷工場の一部の資産については、遊休状態になり、上記資産を除却処分する決定を行っております。</p> <p>これに伴い、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該遊休資産については、売却の可能性が低いことから備忘価額に基づく金額をもって評価しております。</p>	給料及び諸手当	3,603百万円	賞与引当金繰入額	1,521百万円	退職給付費用	378百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	研究費	5,676百万円	広告宣伝費	2,001百万円	販売促進費	1,837百万円	ポイント引当金繰入額	12百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	200百万円	その他	37百万円	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	杏林製菓㈱ 岡谷工場 (長野県岡谷市)	遊休 資産	建物、機 械装置等	67	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">8,657百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,477百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">8,609百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,673百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,918百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	給料及び諸手当	8,657百万円	賞与引当金繰入額	1,477百万円	退職給付費用	730百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	研究費	8,609百万円	広告宣伝費	2,673百万円	販売促進費	2,918百万円	建物及び構築物	68百万円	その他	326百万円	建物及び構築物	65百万円	その他	104百万円
給料及び諸手当	3,748百万円																																																																											
賞与引当金繰入額	1,470百万円																																																																											
退職給付費用	374百万円																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																																																																											
研究費	3,982百万円																																																																											
広告宣伝費	1,415百万円																																																																											
販売促進費	1,250百万円																																																																											
その他	137百万円																																																																											
建物及び構築物	57百万円																																																																											
その他	1百万円																																																																											
給料及び諸手当	3,603百万円																																																																											
賞与引当金繰入額	1,521百万円																																																																											
退職給付費用	378百万円																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																																																											
研究費	5,676百万円																																																																											
広告宣伝費	2,001百万円																																																																											
販売促進費	1,837百万円																																																																											
ポイント引当金繰入額	12百万円																																																																											
貸倒引当金繰入額	11百万円																																																																											
その他	0百万円																																																																											
建物及び構築物	200百万円																																																																											
その他	37百万円																																																																											
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																																																									
杏林製菓㈱ 岡谷工場 (長野県岡谷市)	遊休 資産	建物、機 械装置等	67																																																																									
給料及び諸手当	8,657百万円																																																																											
賞与引当金繰入額	1,477百万円																																																																											
退職給付費用	730百万円																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																																																																											
研究費	8,609百万円																																																																											
広告宣伝費	2,673百万円																																																																											
販売促進費	2,918百万円																																																																											
建物及び構築物	68百万円																																																																											
その他	326百万円																																																																											
建物及び構築物	65百万円																																																																											
その他	104百万円																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,399	—	—	74,399
合計	74,399	—	—	74,399
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	36	31	29	39
合計	36	31	29	39

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29千株は、連結子会社が保有していた親会社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,487	20	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	743	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式 (注) 1	69	38	—	108
合計	69	38	—	108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	1,497	20	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,122	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	74,399	548	—	74,947
合計	74,399	548	—	74,947
自己株式				
普通株式(注2)	36	62	29	69
合計	36	62	29	69

(注) 1. 普通株式の増加数は、株式交換に伴う新株発行による増加であります。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

自己株式の減少数は、連結子会社が保有していた親会社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,487	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	743	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	1,497	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年 9 月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,280百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,026百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,365百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,280百万円	有価証券勘定	111百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,026百万円	現金及び現金同等物	10,365百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年 9 月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,228百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>8,067百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△970百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>14,325百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,228百万円	有価証券勘定	8,067百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△970百万円	現金及び現金同等物	14,325百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年 3 月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>12,749百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>1,111百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,018百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,842百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,749百万円	有価証券勘定	1,111百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,018百万円	現金及び現金同等物	12,842百万円
現金及び預金勘定	11,280百万円																									
有価証券勘定	111百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,026百万円																									
現金及び現金同等物	10,365百万円																									
現金及び預金勘定	7,228百万円																									
有価証券勘定	8,067百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△970百万円																									
現金及び現金同等物	14,325百万円																									
現金及び預金勘定	12,749百万円																									
有価証券勘定	1,111百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,018百万円																									
現金及び現金同等物	12,842百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,322</td> <td>791</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,322</td> <td>791</td> <td>531</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>329百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>531百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>123百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>468百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>589百万円</td></tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	1,322	791	531	合計	1,322	791	531	1年内	202百万円	1年超	329百万円	合計	531百万円	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円	1年内	121百万円	1年超	468百万円	合計	589百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,021</td> <td>564</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,021</td> <td>564</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>456百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>94百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>481百万円</td></tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	1,021	564	456	合計	1,021	564	456	1年内	166百万円	1年超	290百万円	合計	456百万円	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94百万円	1年内	110百万円	1年超	371百万円	合計	481百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,091</td> <td>680</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,091</td> <td>680</td> <td>411</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>411百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>225百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>415百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>544百万円</td></tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	1,091	680	411	合計	1,091	680	411	1年内	155百万円	1年超	255百万円	合計	411百万円	支払リース料	225百万円	減価償却費相当額	225百万円	1年内	128百万円	1年超	415百万円	合計	544百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産) その他	1,322	791	531																																																																																			
合計	1,322	791	531																																																																																			
1年内	202百万円																																																																																					
1年超	329百万円																																																																																					
合計	531百万円																																																																																					
支払リース料	123百万円																																																																																					
減価償却費相当額	123百万円																																																																																					
1年内	121百万円																																																																																					
1年超	468百万円																																																																																					
合計	589百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産) その他	1,021	564	456																																																																																			
合計	1,021	564	456																																																																																			
1年内	166百万円																																																																																					
1年超	290百万円																																																																																					
合計	456百万円																																																																																					
支払リース料	94百万円																																																																																					
減価償却費相当額	94百万円																																																																																					
1年内	110百万円																																																																																					
1年超	371百万円																																																																																					
合計	481百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産) その他	1,091	680	411																																																																																			
合計	1,091	680	411																																																																																			
1年内	155百万円																																																																																					
1年超	255百万円																																																																																					
合計	411百万円																																																																																					
支払リース料	225百万円																																																																																					
減価償却費相当額	225百万円																																																																																					
1年内	128百万円																																																																																					
1年超	415百万円																																																																																					
合計	544百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,686	4,314	2,627
(2) 債券			
国債・地方債等	2,000	1,883	△116
社債	2,795	2,798	2
その他	11,084	10,835	△248
(3) その他	4,056	4,028	△27
合計	21,622	23,861	2,238

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,876
その他	487

当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,671	3,715	2,043
(2) 債券			
国債・地方債等	3,997	3,867	△130
社債	7,882	7,889	7
その他	9,582	9,219	△363
(3) その他	1,066	1,076	9
合計	24,201	25,768	1,566

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,783
その他	8,523

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,670	3,970	2,300
(2) 債券			
国債・地方債等	3,997	3,865	△132
社債	3,789	3,801	12
その他	11,386	11,101	△285
(3) その他	3,059	3,054	△4
合計	23,903	25,793	1,889

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,842
その他	527

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
当社グループ(当社および当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,268.91円 1株当たり中間純利益金額 11.21円	1株当たり純資産額 1,301.82円 1株当たり中間純利益金額 12.74円	1株当たり純資産額 1,311.17円 1株当たり当期純利益金額 64.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	833	953	4,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	833	953	4,842
期中平均株式数(株)	74,370,090	74,856,673	74,538,854

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(百万円)	94,993	97,427	98,178
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	636	—	—
(うち少数株主持分)	(636)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	94,356	97,427	98,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(株)	74,360,478	74,839,625	74,878,259

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		626		641		78		
2. 繰延税金資産		68		65		67		
3. その他		179		393		285		
流動資産合計			873 1.1		1,100 1.3		431 0.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	2		20		18		
2. 無形固定資産		—		172		199		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		80,161		79,554		79,554		
(2) その他		103		1,979		2,120		
計		80,265		81,534		81,675		
固定資産合計			80,268 98.9		81,727 98.7		81,893 99.5	
資産合計			81,142 100.0		82,828 100.0		82,325 100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 未払法人税等		53		48		17		
2. 賞与引当金		105		114		111		
3. その他	※2	99		211		516		
流動負債合計			258 0.3		375 0.5		644 0.8	
II 固定負債								
1. 役員退職慰労引当金		5		20		15		
固定負債合計			5 0.0		20 0.0		15 0.0	
負債合計			263 0.3		396 0.5		660 0.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		700	0.9	700	0.8	700	0.8	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		77,446		78,185		78,185		
(2) その他資本剰余金		230		230		230		
資本剰余金合計		77,676	95.7	78,415	94.7	78,415	95.3	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		3		3		3		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		2,545		3,461		2,629		
利益剰余金合計		2,548	3.2	3,465	4.2	2,633	3.2	
4. 自己株式		△46	△0.1	△155	△0.2	△90	△0.1	
株主資本合計		80,878	99.7	82,425	99.5	81,658	99.2	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	6	0.0	7	0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	6	0.0	7	0.0	
純資産合計		80,878	99.7	82,432	99.5	81,665	99.2	
負債純資産合計		81,142	100.0	82,828	100.0	82,325	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※1		3,031	100.0		3,631	100.0		4,310	100.0
II 営業費用			713	23.5		1,017	28.0		1,751	40.6
営業利益			2,317	76.5		2,614	72.0		2,558	59.4
III 営業外収益			0	0.0		1	0.0		0	0.0
IV 営業外費用			181	6.0		241	6.6		479	11.1
経常利益			2,137	70.5		2,373	65.4		2,080	48.3
V 特別利益			—	—		—	—		872	20.2
税引前中間 (当期) 純利益			2,137	70.5		2,373	65.4		2,953	68.5
法人税、住民税及び事業税			136			148			17	
法人税等調整額			△71	64	2.1	△104	44	1.2	35	52
中間 (当期) 純利益			2,072	68.4		2,329	64.2		2,900	67.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計				
								別途 積立金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	700	77,446	974	78,420	3	1,100	117	1,220	△4	80,336	80,336
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の取崩額 (注)						△1,100	1,100	—		—	—
剰余金の配当 (注)			△743	△743			△743	△743		△1,487	△1,487
中間純利益							2,072	2,072		2,072	2,072
自己株式の取得									△42	△42	△42
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)											—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△743	△743	—	△1,100	2,428	1,328	△42	541	541
平成18年9月30日 残高 (百万円)	700	77,446	230	77,676	3	—	2,545	2,548	△46	80,878	80,878

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	78,185	230	78,415	3	2,629	2,633	△90	81,658	7	81,665
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当						△1,497	△1,497		△1,497		△1,497
中間純利益						2,329	2,329		2,329		2,329
自己株式の取得								△64	△64		△64
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)										△0	△0
中間会計期間中の変動 額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	832	832	△64	767	△0	767
平成19年9月30日 残高 (百万円)	700	78,185	230	78,415	3	3,461	3,465	△155	82,425	6	82,432

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	700	77,446	974	78,420	3	1,100	117	1,220	△4	80,336	-	80,336
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩額 (注)						△1,100	1,100	-		-		-
剰余金の配当 (注)			△743	△743			△743	△743		△1,487		△1,487
剰余金の配当							△743	△743		△743		△743
当期純利益							2,900	2,900		2,900		2,900
自己株式の取得									△86	△86		△86
株式交換		738	△0	738					0	738		738
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											7	7
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	-	738	△743	△5	-	△1,100	2,512	1,412	△86	1,321	7	1,328
平成19年3月31日残高 (百万円)	700	78,185	230	78,415	3	-	2,629	2,633	△90	81,658	7	81,665

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は80,878百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、81,665百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>125百万円</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	221百万円	退職給付費用	33百万円	賞与引当金繰入額	105百万円	広告宣伝費	44百万円	旅費交通費	24百万円	役員報酬	125百万円	有形固定資産	1百万円	<p>※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>54百万円</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>29百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	255百万円	退職給付費用	35百万円	賞与引当金繰入額	114百万円	役員退職慰労引当	8百万円	金繰入額		広告宣伝費	177百万円	旅費交通費	42百万円	役員報酬	152百万円	減価償却費	34百万円	福利厚生費	54百万円	有形固定資産	4百万円	無形固定資産	29百万円	<p>※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>572百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37百万円</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>29百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	572百万円	退職給付費用	69百万円	賞与引当金繰入額	111百万円	役員退職慰労引当	15百万円	金繰入額		広告宣伝費	249百万円	旅費交通費	75百万円	役員報酬	289百万円	減価償却費	37百万円	有形固定資産	7百万円	無形固定資産	29百万円
給料及び諸手当	221百万円																																																													
退職給付費用	33百万円																																																													
賞与引当金繰入額	105百万円																																																													
広告宣伝費	44百万円																																																													
旅費交通費	24百万円																																																													
役員報酬	125百万円																																																													
有形固定資産	1百万円																																																													
給料及び諸手当	255百万円																																																													
退職給付費用	35百万円																																																													
賞与引当金繰入額	114百万円																																																													
役員退職慰労引当	8百万円																																																													
金繰入額																																																														
広告宣伝費	177百万円																																																													
旅費交通費	42百万円																																																													
役員報酬	152百万円																																																													
減価償却費	34百万円																																																													
福利厚生費	54百万円																																																													
有形固定資産	4百万円																																																													
無形固定資産	29百万円																																																													
給料及び諸手当	572百万円																																																													
退職給付費用	69百万円																																																													
賞与引当金繰入額	111百万円																																																													
役員退職慰労引当	15百万円																																																													
金繰入額																																																														
広告宣伝費	249百万円																																																													
旅費交通費	75百万円																																																													
役員報酬	289百万円																																																													
減価償却費	37百万円																																																													
有形固定資産	7百万円																																																													
無形固定資産	29百万円																																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	2	31	—	34
合計	2	31	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	64	38	—	103
合計	64	38	—	103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2	62	0	64
合計	2	62	0	64

(注) 普通株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

普通株式の減少数は、株式交換による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社のリース取引は、注記すべき事項がありませんので、記載しておりません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,087.59円 1株当たり中間純利益金額 27.86円	1株当たり純資産額 1,101.39円 1株当たり中間純利益金額 31.12円	1株当たり純資産額 1,090.57円 1株当たり当期純利益金額 38.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,072	2,329	2,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,072	2,329	2,900
期中平均株式数(株)	74,379,395	74,861,059	74,545,699

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)